

緊急森林整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部内	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 清史	
事業主体	県、森林組合等				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H21 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R13 年度
事業実施方法	補助、繰出金								経過年数	12 年		
補助率	定額、1/2											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [成長を創る (産業力)] 政策 [農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[ふくいの森林・林業基本計画]					
[事業目的] 国の交付金等を活用し、間伐の推進に加え、間伐材を搬出するための路網の整備や間伐材加工施設等の整備など、林業振興のための対策を総合的に実施する。												
[事業内容] (1) 木材利用対策(補助率: 1/2以内) ・高性能林業機械の導入に対する支援 (2) 積立金 ・県が収入した森林環境譲与税を管理 (R1~) (3) 基金返還金												
[受益者] 林業事業者						[想定される受益者数] 39事業者						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						
平成30年度実績 ・山ぎわ集落間伐促進事業 間伐面積: 324ha、路網整備: 51,204m ・公的分収林緊急始尾事業 間伐面積: 199ha、路網整備: 30,665m						県有林特別会計への繰出金が無くなったことによる減						

緊急森林整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求上限	一部内	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 清史			
事業主体	県、森林組合等				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R13 年度
事業実施方法	補助、繰出金					□ 法定受託事務			■ 補助金					
補助率	定額、1/2					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	102,257			(諸) 35,334 (財) 2		66,921	諸収入：補助金等返還金 財産収入：森林環境譲与税基金利子							
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移		164,181	123,302	102,257	県有林特別会計への繰出金が無くなったことによる減									
2月現計予算額の推移		1,615,027	1,141,789											
決算額の推移		781,780												
前年度までの 主な増減理由	R1：国経済対策分をH30.2補正に前倒しで予算措置したことによる減													
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	県全体の間伐材生産 (m ³)	(目標) 124,000	(134,000) (140,000)	(145,000)	(160,000)	(160,000)	ふくいの森林・林業基本計画 (令和6年度に160千m ³)							
活動指標	県全体の間伐面積 (ha)	(目標) 1,973	(2,000) (2,000)	(2,000)	(2,000)	(2,000)								
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 造林補助事業(公共) (役割分担) 【関連事業】：5ha以上の大規模な森林を対象に間伐などを実施						

市町森林整備推進支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部内	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課		課長名	鈴木 清史			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度			
事業実施方法	一部委託														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る (産業力)] 政策 [農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[ふくいの森林・林業基本計画]								
<p>[事業目的]</p> <p>令和元年度より森林環境譲与税の譲与が開始されること、また平成31年4月から森林経営管理法が施行され市町が進める新たな森林管理の円滑な運用を図るため、森林整備支援アドバイザーを設置するとともに地域協議会を開催し、市町への指導体制を強化する。</p>															
<p>[事業内容]</p> <p>(1) 森林環境譲与税や森林経営管理制度等に関する巡回指導等による市町支援</p> <p>(2) 地域協議会の開催</p>															
[受益者] 17市町						[想定される受益者数] 約70,000人									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況									
[事業の評価]															
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点									

市町森林整備推進支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求上限	一部内	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 清史					
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度		
事業実施方法	一部委託					□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率	-															
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等								
予算額	1,140			(繰入) 175		965		繰入金：森林環境譲与税基金繰入金								
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点											
当初予算額の推移			1,140	1,140												
2月現計予算額の推移			971													
決算額の推移																
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	全体計画の作成(市町) (目標) 実績		(17)	(17)												
活動指標	地域協議会の開催 (目標) 実績		(15)	(15)												
他県の状況	○石川県：20,000千円 ○富山県：1,100千円				関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)									

林業従事者安全サポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 清史	
事業主体	県、林業・木材製造業労働災害防止協会				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	直営(委託)、補助											
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る(産業力)] 政策 [農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[ふくいの森林・林業基本計画]					
[事業目的] 安全性強化のための装備の購入経費への助成や労働安全講習会を開催することで労働災害の防止を図り、林業従事者の労働安全環境を改善する。												
[事業内容] ○林業労働安全性強化のための装備等の購入経費への助成 ○労働安全のための講習会を実施												
[受益者] 林業従事者						[想定される受益者数] 360人						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						

林業従事者安全サポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求上限	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 清史			
事業主体	県、林業・木材製造業労働災害防止協会				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R元 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	直営(委託)、補助					経過年数	2 年							
補助率	1/2					2 年								
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	2,014			(繰入) 2,014	0	繰入金：森林環境譲与税基金繰入金								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移			2,011	2,014										
2月現計予算額の推移			1,423											
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	林業における労働災害発生件数 (目標) 実績	11	(10)	(10)	(10)		第13次労働災害防止計画 全体目標 平成30年度から5年間で死傷災害5%削減 労働災害件数は福井労働局公表資料より集計(年次集計)							
活動指標	安全装備の支給件数 (目標) 実績		(40)	(40)	(40)									
他県の状況	○石川県：1/2(上限1人50千円) ○富山県：1/2(上限1人50千円)				関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 林業労働安全衛生定着促進事業 (役割分担) 安全衛生指導員による巡視や情報提供を実施							

林業事業体パワーアップ事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 清史			
事業主体	林業事業体				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開 始 年 度	元 年 度 経 過 年 数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	補助													
補助率	定額および1/2													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る (産業力)] 政策 [農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[ふくいの森林・林業基本計画]							
<p>[事業目的]</p> <p>福井県内では事業規模が小さく経営基盤が脆弱な林業事業体が多いため、林業事業体の育成が急務となっていることから、森林整備の担い手となる林業事業体を育成し、県産材の供給能力を拡大する。</p>														
<p>[事業内容]</p> <p>(1) 経営力を向上させるためのソフト対策を支援</p> <p>(2) 業務効率化・生産量拡大のためのハード対策を支援</p>														
[受益者] 林業事業体						[想定される受益者数] 39事業体								
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況								
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								

林業事業体パワーアップ事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求上限	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 清史	
事業主体	林業事業体					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	元 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)
事業実施方法	補助											
補助率	定額および1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	10,642			(繰入) 10,642	0	繰入金：森林環境譲与税基金繰入金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移			10,642	10,642								
2月現計予算額の推移			9,740									
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	県全体の県産材生産 (m ³)	(目標) 実績 190,000	(189,000) (195,000)	(250,000)	(250,000)	(250,000)	ふくいの森林・林業基本計画 (令和6年度に250千m ³)					
活動指標	補助事業体数	(目標) 実績	(4)	(4)	(4)							
他県の状況	○石川県：なし ○富山県：平成30年度のみ実施(経営診断への補助)					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				

県産材を活用したふくいの住まい支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課		課長名	鈴木 清史		
事業主体	県、工務店等				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	H19 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助、委託										経過年数	14 年		
補助率	定額										事業 区分	14 年		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る (産業力)] 政策 [農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[ふくいの森林・林業基本計画]							
[事業目的] 成熟期を迎えた県内森林からの県産材供給の増加に対応するためには、住宅分野における県産材利用を更に拡大していくことが必要であることから、一定の要件を満たす県産材を活用した新築やリフォームに対して支援を行う。														
[事業内容] (1) 県産材を活用した新築住宅への支援 ・ 県産材柱の一定量以上の使用かつ県産材使用量に応じ、 10m ³ 以上～15m ³ 未満 20万円/件 15m ³ 以上～20m ³ 未満 30万円/件 20m ³ 以上～25m ³ 未満 40万円/件 25m ³ 以上 50万円/件 (2) 県産材を活用したリフォームへの支援 ・ 板材や構造材の県産材利用に応じ、15万円/件 (3) 県産材住宅の広報および利用促進に寄与した者への表彰														
[受益者] 工務店、製材所、森林所有者、森林組合、林業事業体、木材市場、施主など						[想定される受益者数] 新築：205件、リフォーム：130件								
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井県ゆとりと安心の住まい支援事業 (実績) 新築の件数 H21:150件、H22:128件、H23:150件、H24:109件、H25:217件				市町との連携状況		無し						
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								
[新築] 補助件数：100件 補助金額：40,000千円 委託費：1,000千円 [リフォーム] 補助件数：124件 補助金額：18,600千円 委託費：1,240千円						・ 事業主体の変更：「施主」から「工務店」 ・ 補助金算出方法の変更：「使用率」から「使用量」 ・ 敷地面積による補助金額加算を廃止 ・ 延べ床面積の要件を廃止								

県産材を活用したふくいの住まい支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求上限	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 清史			
事業主体	県、工務店等				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H19 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助、委託													
補助率	定額													
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	87,632					87,632								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移		95,284	91,719	87,632	○事業主体の変更：「施主」から「工務店」 ○補助金算出方法の変更：「使用率」から「使用量」 ○敷地面積による補助金額加算を廃止 ○延べ床面積の要件を廃止									
2月現計予算額の推移		66,764	72,019											
決算額の推移		61,134												
前年度までの 主な増減理由		H30年度：補助要件の変更（補助対象となる県産材使用割合を60%以上に引き上げ）												
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	A材使用量（千m3）	(目標) 46	(60)	(60)	(60)	(60)	ふくいの森林・林業基本計画（仮称） A材使用量 60千m3（R6年度末目標）							
		実績												
活動指標	補助事業助成件数	(目標) 224	(340)	(293)	(350)	(350)								
		実績												
他県の状況		○富山県 「県産材を活用した新築およびリフォーム支援」 ・上限40万円 ・造作材：2万円/m3、構造材：1万円/m3、下地材：5千円/m3 ○石川県 「県産材を活用した新築およびリフォーム支援」 ・県産材の使用量に応じて、10万円～50万円を支援				関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）						

県産材のあふれる街づくり事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 清史				
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H23 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法	委託、補助														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る (産業力)] 政策 [農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[ふくいの森林・林業基本計画]								
<p>[事業目的]</p> <p>多くの県民が利用する民間施設等において、県産材を使用した木造化や木質化に対する支援を行い、利用者に県産材の良さや活用の意義を広くPRすることにより、県産材の利用推進を図る。</p>															
<p>[事業内容]</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 48%;"> <p>(1) 民間施設の木造化支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・延床面積150㎡以上(県産材に係る工事費の1/2:上限2,000千円) ・延床面積150㎡未満(県産材に係る工事費の1/2:上限1,000千円) ・構造設計に係る経費の1/2(上限1,000千円) ※延床面積:500㎡超に限る <p>(2) 民間施設の内外装の木質化支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・延床面積300㎡以上 板材等5,000円/㎡(上限1,000千円) ・延床面積300㎡未満 板材等5,000円/㎡(上限 300千円) </div> <div style="width: 48%;"> <p>(3) 民間施設等への木製品の導入支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産材を使用した木製品導入支援(導入に係る経費の1/2) ・学校法人、社会福祉法人等への木製品導入支援(上限1,000千円) ・店舗、事業所等への木製品導入支援(上限500千円) ・小学校児童用机・椅子の導入支援(@15,000円×200基) </div> </div>															
[受益者] 民間施設管理者、設計士、市町						[想定される受益者数] 40件									
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況									
[事業の評価]															
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点									
・木造化：3件(県産材使用量：47.46㎡、補助額：3,158千円) ・木質化：8件(県産材使用量：9.55㎡、補助額：2,952千円) ・木製品：2件(県産材使用量：0.65㎡、補助額：836千円)						都市圏において県産材の利用拡大が図られたため、県外における福井県産材利用を目的として、県産材を利用する県外の民間施設への補助を実施									

県産材のあふれる街づくり事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求上限	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 清史	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託、補助					■ 法定受託事務						
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等				
予算額	20,146						20,146					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移		14,150	10,120	20,146	県外の民間施設への補助を実施することによる増額							
2月現計予算額の推移		8,914	10,120									
決算額の推移		7,086										
前年度までの 主な増減理由	R1：事業実績を踏まえた予算額の見直し											
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	県産材使用量（原木量） （m ³ ）	(目標) 58	(117)	(114)	(118)	(118)	(118)	民間施設木造化：3件（15m ³ /件） 木質化等：21件（1m ³ /件） 小学校机、椅子：6校（100台：0.6m ³ /台）				
活動指標	補助件数（件）	(目標) 13	(21)	(18)	(34)	(34)	(34)	民間施設への支援：28件 公立小学校への机・椅子の補助：6校（100台）				
他県の状況	○石川県：県産材使用量：5～15m ³ 未満・・・8万円 県産材使用量：15m ³ 以上・・・15万円					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				

県産材海外マーケット開拓支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 清史			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R元 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度		
事業実施方法	委託													
補助率	—													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る (産業力)] 政策 [農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[ふくいの森林・林業基本計画]							
[事業目的] 人口減に伴う住宅着工戸数の減少などにより、国内需要の縮小が予測される中、県産材の新たな需要先確保のため、高い経済成長が見込まれるアジア諸国などにおいて新たな販路を開拓し、県産材の需要確保と利用拡大を図る。														
[事業内容] ○国内での活動 ①海外からの来場者が多い国内展示会への出展 ②国内および海外バイヤーの招へいによる商談会の開催 ③国内外からの問い合わせに対応できる環境整備 ○海外での活動 ①海外展示会への出展 (台北国際建築建材及び産品展：12月)														
[受益者] 県内製材業者等						[想定される受益者数] 21社								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況								
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								
						・海外からの来場者が多い展示会への出展を実施 ・海外バイヤーの招へいによる商談会の開催								

県産材海外マーケット開拓支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求上限	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 清史			
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R元 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	委託											経過年数		
補助率	-											2 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	8,476				8,476									
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移			4,862	8,476										
2月現計予算額の推移			4,862											
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	県産材輸出量（原木量） （m ³ ）			(10,000)	(10,000)	(10,000)	県産材輸出量（原木量）：令和6年に10,000m ³							
	（目標） 実績													
活動指標	海外展示会への出展およ び商談数（件）		(5)	(10)	(20)									
	（目標） 実績													
他県の状況		○富山県 : 無し ○石川県 : 無し ○岐阜県 : 46,360千円 ○奈良県 : 8,100千円 ○愛媛県 : 16,848千円 ○宮崎県 : 13,174千円				関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）						

県産材商品開発チャレンジ事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 清史			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度		
事業実施方法	委託、補助													
補助率	—													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る (産業力)] 政策 [農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[ふくいの森林・林業基本計画]							
[事業目的] 人口減に伴う住宅着工戸数の減少が見込まれる中、県産材の新たな用途を開拓するため、これまで県産材があまり使用されてこなかった遊具や厨房機器、外構材などの新たな分野での需要検討をおよび商品開発を進め、県産材の利用拡大を図る。														
[事業内容] ①産学官の連携による需要検討 ・商品開発推進委員会（仮称）で開発商品の方向性を検討 ②県産材商品の開発にかかる費用を支援 ・補助率1/3（上限1,500千円）														
[受益者] 県内製材業者等と商品開発事業者						[想定される受益者数] 30社								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況								
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								

県産材商品開発チャレンジ事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求上限	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 清史			
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託、補助											経過年数		
補助率	-											1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	5,235					5,235								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移				5,235										
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	A材使用量 (千m3)	(目標)		(60)	(60)	(60)	ふくいの森林・林業基本計画 A材使用量 60千m3 (R6年度末目標)							
		実績												
活動指標	開発した商品数	(目標)		(3)	(3)	(3)								
		実績												
他県の状況	○秋田県：1,980千円(市場調査、新製品開発支援) ○兵庫県：4,811千円(補助額3,000千円/1件) ○佐賀県：300千円/1件×3事業者 ○鹿児島県：3,368千円 (補助率1/2、上限1,000千円~2,000千円×3件)					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

みんなでつかおう「ふくいの木」運動事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 清史			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度		
事業実施方法	委託													
補助率	—													
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [成長を創る (産業力)] 政 策 [農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[ふくいの森林・林業基本計画]							
[事業目的] 平成29年7月に公布、施行された「みんなでつかおう『ふくいの木』促進条例」に基づき、県民に対するふくいの木についての関心と理解を深めるとともに積極的にふくいの木を利用する意欲を高めるため、県産材の利用拡大につながる木づかい運動等を展開する。														
[事業内容] (1) 木づかいイベントの開催 ・ふくいの木の利用推進月間期間(10月)周辺において、木を使ったり、木を使うことで木材を身近に感じることのできる体験型イベントを開催(主催する木材団体等への負担金) (2) 木づかい機会の創出 ・建築士による小学校での木づかい塾の実施(委託) ・ショッピングセンター等での木づかいキャラバンの実施(実行経費) ・木づかいの普及に使用する教材の作成(実行経費) (3) ホルツアーキテクト [※] の育成 ・建築を学ぶ大学生や若手建築士を対象とした木造建築の設計に係る育成講座を開催(委託) ※木造での中大規模建築物の構造計算や意匠設計、行政や民間企業等への提案を行える木造建築家集団 (4) 木製玩具・遊具の整備、貸出し ・県産材を使用した木製玩具・遊具の整備、貸出し(実行経費)														
[受益者] 木づかい運動の参加者						[想定される受益者数] 3.3万人								
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況								
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								

みんなであつた「ふくいの木」運動事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求上限	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 清史			
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託											経過年数		
補助率	-											1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	10,883					10,883								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移				10,883										
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	A材使用量 (千m ³)	(目標)		(60)	(60)	(60)	ふくいの森林・林業基本計画 A材使用量 60千m ³ (R6目標)							
		実績												
活動指標	木づかい運動参加者数 (万人)	(目標)		(3.3)	(3.3)	(3.3)								
		実績												
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

間伐材等安定供給事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 清史	
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H15 年度 経過年数 18 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	直営（委託）、補助											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る（産業力）] 政策 [農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[ふくいの森林・林業基本計画]					
[事業目的] 間伐及び間伐材の搬出を促進するための林業機械等を導入し、労働生産性の向上及び間伐材生産量の増加を図る												
[事業内容] ○間伐材搬出促進のための林業機械等の整備 ①補助対象者 森林組合、生産森林組合、林業事業体等 ②補助内容 林業機械の導入経費に対する支援 ③補助要件 ㊦森林経営計画の認定を受けている者であって、概ね100ha以上の団地を設定していること ㊧5,000m ³ 以上の素材生産量を達成できる計画を有し、地域の原木安定供給対策のための協議会等に参画もしくは参画者と連携していること ④補助率 ㊦4.5/10(国庫), ㊧1/3(国庫)												
[受益者] 林業事業体						[想定される受益者数] 39事業体						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						

間伐材等安定供給事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求上限	内	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 清史			
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H15 年度 経過年数 18 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	直営（委託）、補助													
補助率	定額													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	9,166	9,166			0	林業・木材産業成長産業化促進対策交付金（国庫）								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移		13,410		9,166										
2月現計予算額の推移		13,410												
決算額の推移		13,410												
前年度までの 主な増減理由	R1：要望が無かったことによる減													
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	県全体の間伐材生産量 (m ³)	(134,000) 実績 129,000	(140,000)	(145,000)	(160,000)	(160,000)	ふくいの森林・林業基本計画（令和6年度に160万m ³ ）							
活動指標		(目標) 実績												
他県の状況	全国各都道府県において、国庫補助事業（林業・木材産業成長産業化促進対策交付金）を活用した同様の補助事業を実施している。				関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）							

ふくい林業カレッジ研修事業（森の担い手育成コース）

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	一部内	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課		課長名	鈴木 清史
事業主体	県、林業従事者確保育成基金			事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度	
事業実施方法	直営（委託）、補助											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る（産業力）] 政策 [農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[ふくいの森林・林業基本計画]					
[事業目的] 「ふくい林業カレッジ」を運営し、就業前の若い世代等に森林・林業の専門知識などを習得させることにより、将来の福井の林業を担う人材を育成する。												
[事業内容] (1) 林業就業を希望する新卒者等に対し、森林・林業の知識や国・県の施策などの座学研修、チェーンソー等の技術の習得、クレーン運転等の資格取得や現場で技術を学ぶインターンシップ等を実施(※研修期間は1年(200日)で定員は10名) (2) 研修生に対し、国の「緑の青年就業準備給付金」による給付金を支給(年間最大150万円)												
[受益者] 就業希望者、新規就業者						[想定される受益者数] 12名						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						
・H30のカレッジ卒業生6人全員が、県内林業事業体へ就業 (うち、県外からの就業者：3名)						より早期の就業を希望する研修生に対応するため、短期 コースを設置						

ふくい林業カレッジ研修事業（森の担い手育成コース）

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求上限	一部内	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 清史	
事業主体	県、林業従事者確保育成基金				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開 始 年 度	H28 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営（委託）、補助											
補助率	定額											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	30,579	12,000		(繰入) 18,579	0		国庫：森林病虫害等防除事業費補助金 繰入金：森林環境譲与税基金繰入金					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移		25,751	33,646	30,579	より早期の就業を希望する研修生に対応するため、短期コースを設置							
2月現計予算額の推移		17,706	24,203									
決算額の推移		17,706										
前年度までの 主な増減理由	R1：より即戦力となる人材を育成するため、高性能林業機械を活用した現場技術、ICTを活用した現場技術習得のための研修を追加											
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	素材生産に係る新規林業 就業者数（人）	(目標) 実績		(20) 14	(20)	(20)	ふくいの森林・林業基本計画（R2～R6で100人）					
活動指標	林業カレッジ研修生 （人）	(目標) 実績	(10) 6	(10) 6	(12)	(12)						
他県の状況	平成30年度において、全国で19府県が開講					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 林業担い手確保・定着事業 （役割分担） ・県外の林業就業を希望するUIターン者を確保し、林業カレッジで 育成を図る。				

林業担い手確保・定着事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	一部内	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課		課長名	鈴木 清史		
事業主体	県、Iターン就労研修生			事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金	事業開始年度	H27 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度		
事業実施方法	直営(委託)、補助												<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> その他
補助率	定額													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る(産業力)] 政策 [農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[ふくいの森林・林業基本計画]							
<p>[事業目的]</p> <p>林業事業体における労働力の減少が進む中、都市圏におけるU・Iターン者や林業の就職希望者に対する就業相談会や体験研修を行い、県外からの新規就業者を呼び込み、本県の林業の担い手確保・定着を図る。</p>														
<p>[事業内容]</p> <p>(1) 県内外の林業就業希望者に対する就業支援</p> <p>(2) 就業希望者に対する体験研修会の実施</p> <p>(3) Iターン就労研修生、嶺南からの研修生に奨励金を給付(600千円/年を2年以内)※研修終了後5年以上の就業が条件</p>														
[受益者] 就業希望者、新規就業者						[想定される受益者数] 60名								
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況								
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								
・奨励金の給付者数(県外からの移住者) : 2名						嶺南から通学する研修生の負担を軽減するため、家賃相当の助成を実施								

林業担い手確保・定着事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求上限	一部内	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 清史	
事業主体	県、Iターン就労研修生				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	直営(委託)、補助											
補助率	定額											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	6,030			(繰入) 2,488	3,542	繰入金：森林環境譲与税基金繰入金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移		3,650	3,050	6,030	嶺南から通学する研修生の負担を軽減するため、家賃相当の助成を実施							
2月現計予算額の推移		1,200										
決算額の推移		1,200										
前年度までの 主な増減理由	R1：事業実績を踏まえた予算額の見直しによる減額											
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	素材生産に係る新規林業 就業者数(人)	(目標) 実績		(20) 13	(20) 14	(20)	ふくいの森林・林業基本計画(R2～R6で100人)					
活動指標	奨励者の給付者数(人)	(目標) 実績	(5) 2	(5)	(8)							
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふくい林業カレッジ研修事業 (役割分担) 林業担い手確保・定着事業において実施する就業説明会や林業体験会を通じて、ふくい林業カレッジ研修事業における定員を確保する。					

コミュニティ林業支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 清史	
事業主体	地域木材生産組合				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H22 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	県、補助											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [成長を創る (産業力)] 政 策 [農林水産業の力でふくいをブランドアップ]	関連する県の計画等			[ふくいの森林・林業基本計画]							
<p>[事業目的]</p> <p>集落を単位とした組織化を図ることにより、集落の所有者が協力しながら、計画的・効率的な木材生産を行い、山ぎわの景観保全など総合的に森林整備を促進する。</p>												
<p>[事業内容]</p> <p>○集落集約化支援</p> <p>(1)組織づくりへの支援 地域木材生産組合の設立、木材生産計画の策定(森林の簡易な評価、所有者の意向把握、経費の精算方法の取り決め、川下との出荷協定など)合意形成活動(木材生産計画策定に向けた合意形成等)への支援</p> <p>(2)基盤づくりへの支援 施設整備(伐出した木材をストック、選別するための林内土場の設置等)への支援 森林整備(景観の向上や獣害対策のために行う人工林の下枝払い等)への支援 作業道管理(既設作業道の管理等)への支援</p> <p>(3)更新伐・皆伐の取組への支援 更新伐・皆伐を行う場合に合意形成活動等に支援</p> <p>○森林所有集約化促進支援</p> <p>(1)所有不明森林、小規模・分散的な所有構造の森林について、将来に亘り適正な管理・施業が行える形態への誘導を支援</p>												
[受益者] 地域木材生産組合						[想定される受益者数] 30集落/年						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						
・平成30年度の設立集落数：20集落（累計：135集落）						・主伐・更新による資源の循環利用をを促進するため、更新伐・皆伐を行う場合に合意形成活動等への支援を追加 ・所有不明森林、小規模・分散的な所有構造の森林を将来に亘り適正な管理・施業が行える形態へ誘導するための支援を追加						

コミュニティ林業支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求上限	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 清史			
事業主体	地域木材生産組合				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H22 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	県、補助					経過年数	11 年							
補助率	定額					11 年	11 年							
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	49,475				49,475									
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移		28,174	28,174	49,475	<ul style="list-style-type: none"> ・主伐・更新による資源の循環利用をを促進するため、更新伐・皆伐を行う場合に合意形成活動等への支援を追加 ・所有不明森林、小規模・分散的な所有構造の森林を将来に亘り適正な管理・施業が行える形態へ誘導するための支援を追加 									
2月現計予算額の推移		28,174	28,174											
決算額の推移		28,070												
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	県全体の間伐材生産量 (m ³)	(134,000) 実績 129,000	(140,000)	(145,000)	(160,000)	(160,000)	ふくいの森林・林業基本計画 (令和6年度に160万m ³)							
活動指標	設立集落(箇所)	(20) 実績 20	(20)	(30)	(30)	(30)								
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

労務流動化支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 清史			
事業主体	県、林業事業体、森林組合等				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助													
補助率	1/3													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る (産業力)] 政策 [農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[ふくいの森林・林業基本計画]							
[事業目的]														
県内の労務等の過不足状況を把握し、労務を調整することで最適化を図るための協議会の立ち上げを支援する。														
[事業内容]														
(1) 県内の森林組合および林業事業体の施業状況を把握し、効率的な労務の調整と情報共有等を実施するための協議会設立に対する支援 (2) 県内の森林組合および林業事業体が他の管内(森林組合の場合は定款で定める区域外、林業事業体の場合は本店の属する県の事務所(6事務所)の区域外)で 間伐等を実施するために必要な機械回送費の支援														
[受益者] 林業事業体						[想定される受益者数] 39事業体								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況								
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								

労務流動化支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求上限	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 清史			
事業主体	県、林業事業者、森林組合等				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助											経過年数		
補助率	1/3											1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	4,672					4,672								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移				4,672										
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	県全体の県産材生産量 (m ³)	(目標) 190,000 実績	(189,000)	(195,000)	(250,000)	(250,000)	(250,000)	ふくいの森林・林業基本計画 (令和6年度に250千m ³)						
活動指標	労務調整によりマッチングし た現場数	(目標) 実績		(39)				想定事業者13社×3現場						
他県の状況	岐阜県：60,275千円 (施業地確保のために労務連携する場合の交通費を支援)					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

県産材トレーラー運搬支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 清史			
事業主体	福井県間伐材等共同出荷組合				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助													
補助率	定額													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る (産業力)] 政策 [農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[ふくいの森林・林業基本計画]							
[事業目的]														
B材工場を県内に誘致するまでの間、県外へ運搬せざるを得ないB材の運搬費の一部を支援することにより、所有者の森林経営欲を向上させ、原木の価値に応じた生産体制を拡大する。														
[事業内容]														
○県外へ搬出されるB材の運搬に係る費用の一部を支援														
[受益者] 林業事業者						[想定される受益者数] 39事業者								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況								
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								

県産材トレーラー運搬支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求上限	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 清史		
事業主体	福井県間伐材等共同出荷組合					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助												
補助率	定額												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	15,960				15,960								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点								
当初予算額の推移				15,960									
2月現計予算額の推移													
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	県全体の県産材生産量 (m ³)	(目標) 190,000 実績	(189,000)	(195,000)	(250,000)	(250,000)	(250,000)	ふくいの森林・林業基本計画 (令和6年度に250千m ³)					
活動指標	B材運搬料 (m ³)	(目標) 実績		(38,000)									
他県の状況	○間伐材に対する運搬支援 静岡県 : 2,000円/m ³ (101,850千円) 鳥取県 : 2,800円/m ³ (650,000千円) 島根県 : 750円/m ³ (65,000千円) 高知県 : 900円/m ³ (163,928千円)					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					

間伐材生産拡大事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 清史	
事業主体	森林所有者等				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	県、補助											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る (産業力)] 政策 [農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[ふくいの森林・林業基本計画]					
[事業目的] 森林の蓄積量が高く、多くの木材を搬出できる場合に間伐へ支援を行うことにより森林所有者への経営意欲を向上させる。												
[事業内容] (1) 造林補助事業において90m ³ /ha以上の搬出間伐を行う場合に、搬出材積に応じて経費を支援 (2) 山ぎわ集落間伐促進事業において60m ³ /ha以上の搬出間伐を行う場合に、搬出材積に応じて経費を支援 (3) 現況が森林であるものの、地目が農地等になっている森林において搬出間伐を行う場合に、搬出材積に応じて経費を支援 (4) バイオマス発電等への安定供給が必要となるC材搬出の経費を支援												
[受益者] 森林所有者						[想定される受益者数] 約70,000人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						

間伐材生産拡大事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求上限	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 清史			
事業主体	森林所有者等				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	県、補助											経過年数		
補助率	定額											1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	78,993					78,993								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移				78,993										
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	県全体の間伐材生産量 (m ³)	(目標) 129,000 実績	(134,000)	(140,000)	(145,000)	(160,000)	(160,000)	ふくいの森林・林業基本計画 (令和6年度に160万m ³)						
活動指標	造林補助事業で90m、山ざわ 集落間伐促進事業で60m ² 以上 搬出間伐を実施した面積 (ha)	(目標) 実績		(305)										
他県の状況	○新潟県：47,850千円(造林補助事業の上乗せ) ○群馬県：14,000千円(山ざわ集落間伐促進事業の上乗せ) ○滋賀県：23,000千円(80m ² 以上の搬出量に対して支援)					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 造林補助事業、山ざわ集落間伐促進事業 (役割分担) 80m ² /haまでの搬出間伐を実施する場合、60m ² /haまでの搬出間伐 を実施する場合には2種の国庫事業において実施						

未来へつなぐ森づくり事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 清史			
事業主体	森林所有者等				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	県、補助													
補助率	定額													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る (産業力)] 政策 [農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[ふくいの森林・林業基本計画]							
[事業目的]														
主伐後の再造林や保育に対して支援を実施し、木材生産量の増大と低コストで資源循環を行う手法の普及を促すとともに、獣害激基地の伐採・更新に支援し、資源の有効活用と森林の機能保全を図る。														
[事業内容]														
(1) 低コストで確実な再造林の推進 ・主伐と再造林の一貫施業等による低コスト化を推進 ・再造林後の保育体系の低コスト化手法の普及 (2) 被害森林対策 ・放置された被害森林の伐採と、地表処理等の実施による確実な天然更新を支援														
[受益者] 森林所有者						[想定される受益者数] 約70,000人								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況								
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								

未来へつなぐ森づくり事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求上限	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	鈴木 清史			
事業主体	森林所有者等				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	県、補助											経過年数		
補助率	定額											1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	43,210					43,210								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移				43,210										
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	県全体の県産材生産量 (m ³)	(目標) (189,000) 実績 190,000	(195,000)	(250,000)	(250,000)	(250,000)	ふくいの森林・林業基本計画 (令和6年度に250千m ³)							
活動指標	一貫施業による再造林を 実施した面積 (ha)	(目標)		(10)										
他県の状況	山形県：33,532千円(再造林支援：補助率10/10) 島根県：68,000千円(一貫施業支援：補助率10/10) 栃木県：281,053千円 (県が定める条件を満たす苗木による植栽を支援：補助率10/10) 富山県：64,243千円 (県が定める条件を満たす苗木による植栽を支援：補助率10/10) 埼玉県：167,615千円 (獣害対策、作業道、運搬は補助率10/10、植栽は国費に上乗せ) 佐賀県：97,364千円 (奥山の人工林の主伐広葉樹林化を支援：補助率10/10)					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						